

村上市景況調査報告

平成27年7～9月期の実績と平成27年10～12月期の見通し

調査時期：2015年9月中旬～2015年10月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 132社（回収率66.0%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

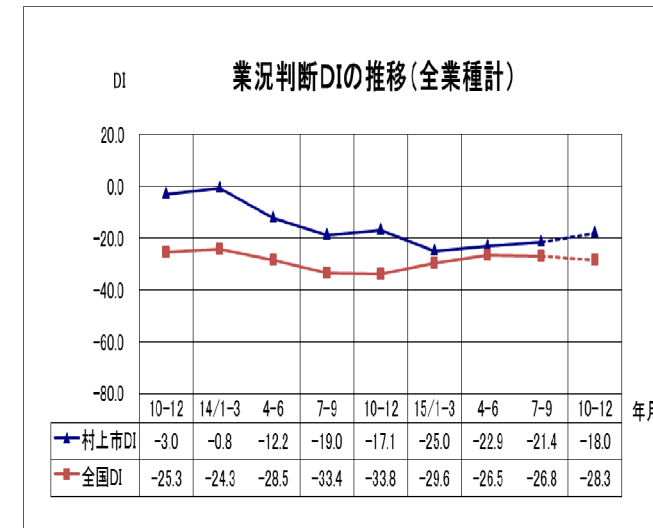
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2015.7～9実績、2015.10～12見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

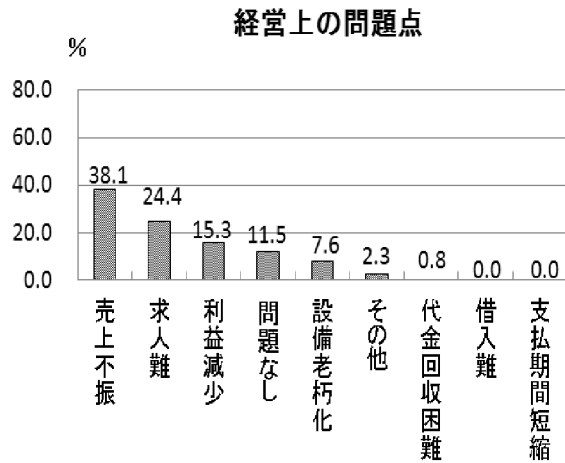
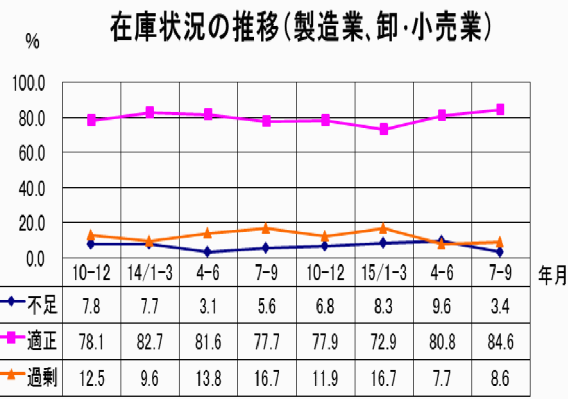
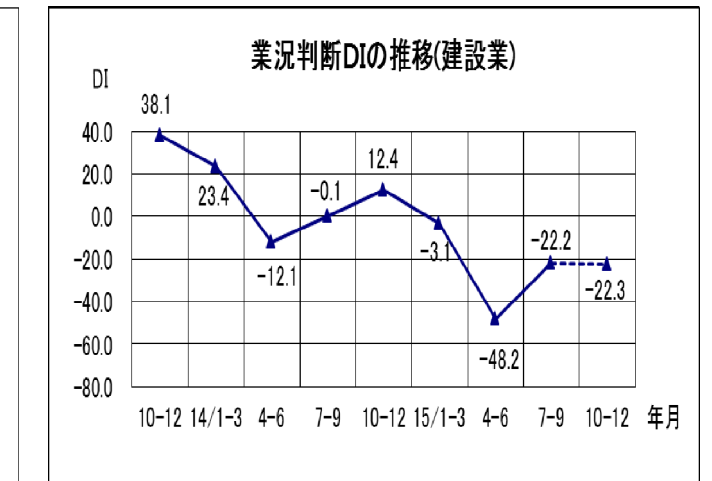
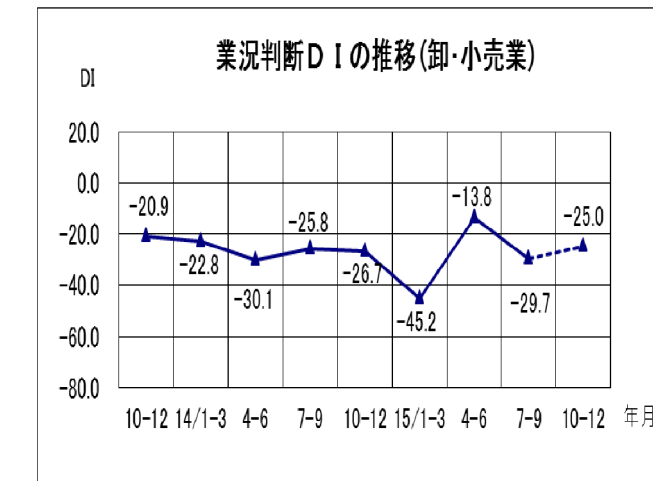
『市内の景況は緩やかながら持ち直している』

村上市の業況

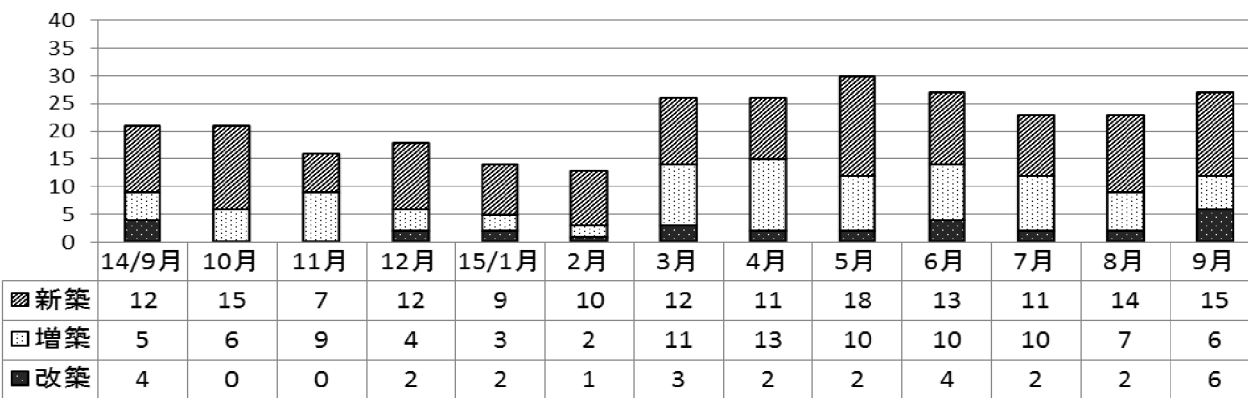


今期(15/7～9月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(15/4～6月期)に比べて1.5ポイント上昇し21.4となり、2期連続で上昇した。ただし、前期における今期予測よりも3.5ポイント下回り、前年同期比でも2.4ポイント下回っている。DIが上昇した要因は、建設業と飲食・宿泊業のDIが上昇し全体を押し上げたため。飲食・宿泊業は前期比49.9ポイントの上昇で、7～9月期では調査開始(08/4～6月期)以来最高の上昇幅となった。

来期(15/10～12月期)のDIは、卸・小売業や製造業、サービス業で改善の見通しがあり、更に3.4ポイント上昇する見通し。但し、価格転嫁の遅れが一部に見られるほか、強まる人手不足感や人件費上昇が足かせとなり、景況感を押し下げる要素を潜めているので留意しないといけない。

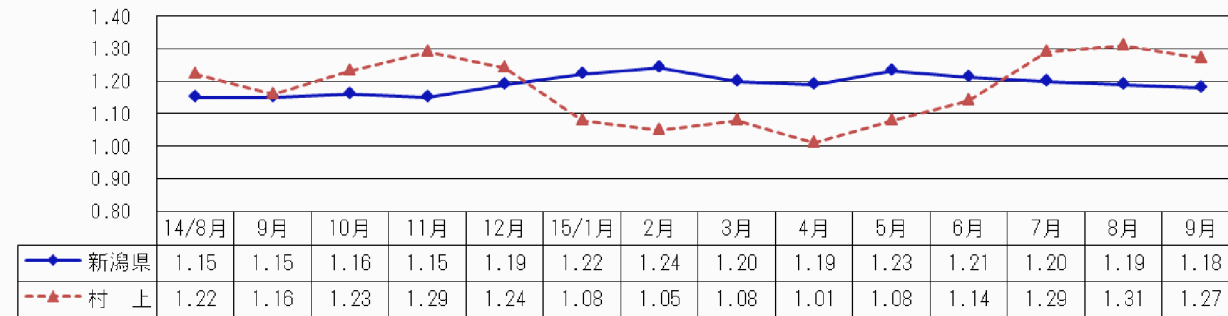


建築確認申請・工事届件数

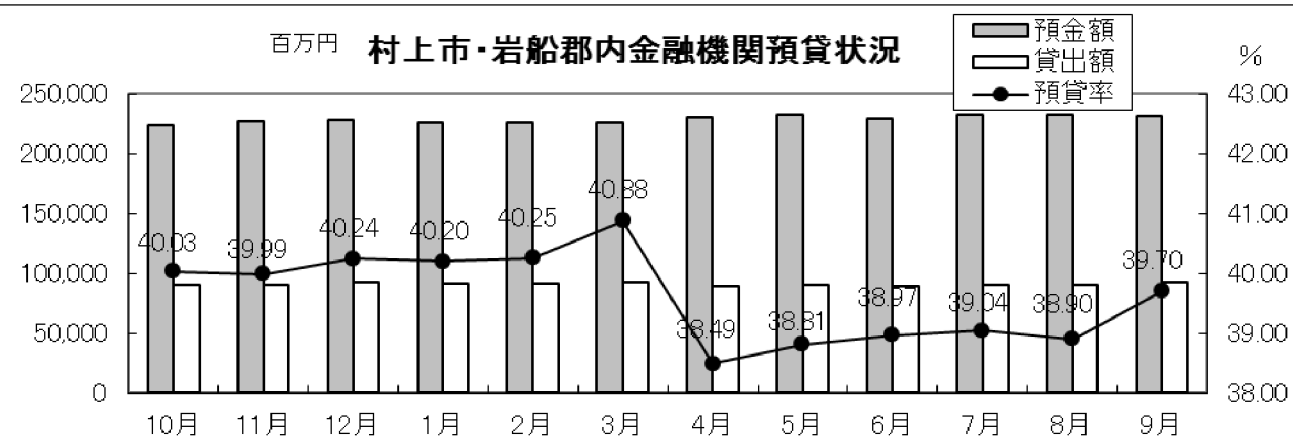


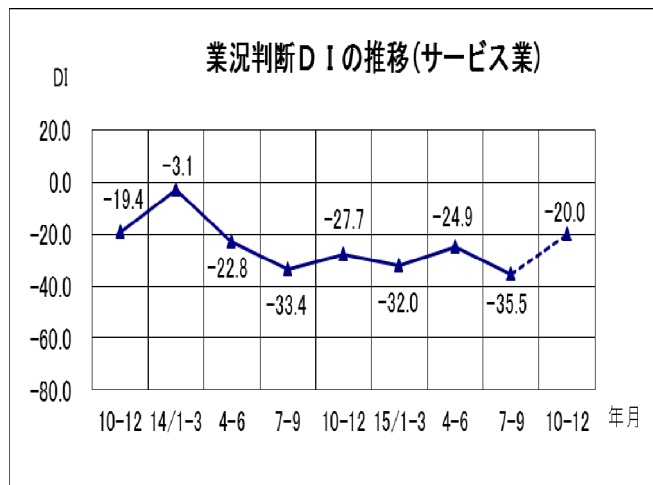
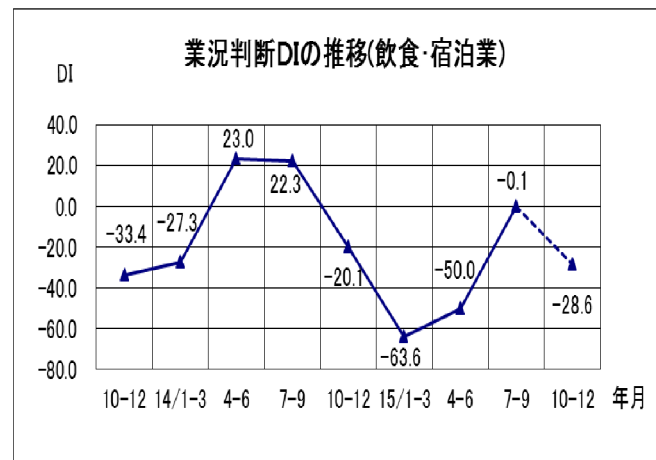
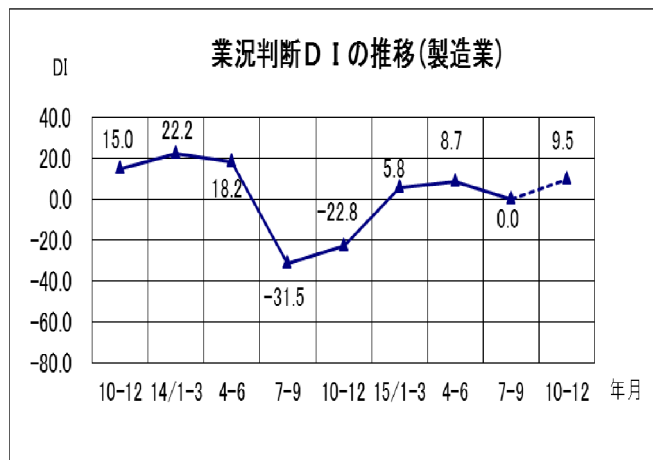
本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

村上職安管内有効求人倍率(パートを含む全数)



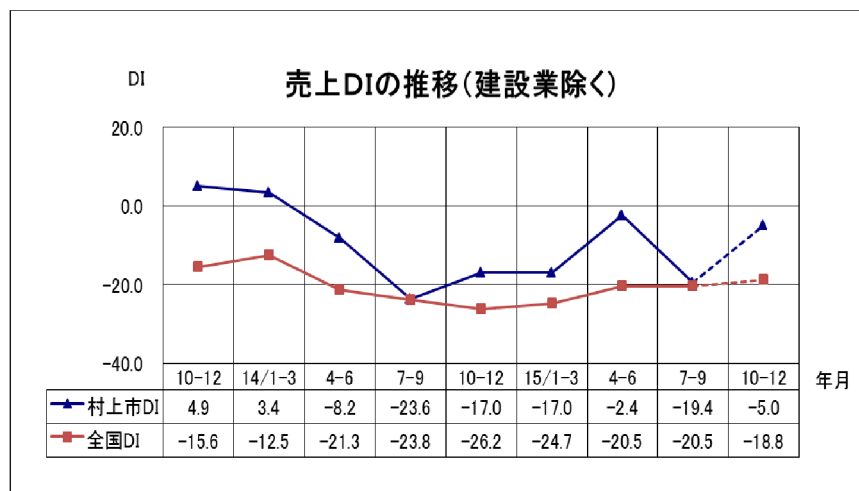
14/2月～15/3月より、「パートを除く常用」から「パートを含む全数」の有効求人倍率に変更しています。





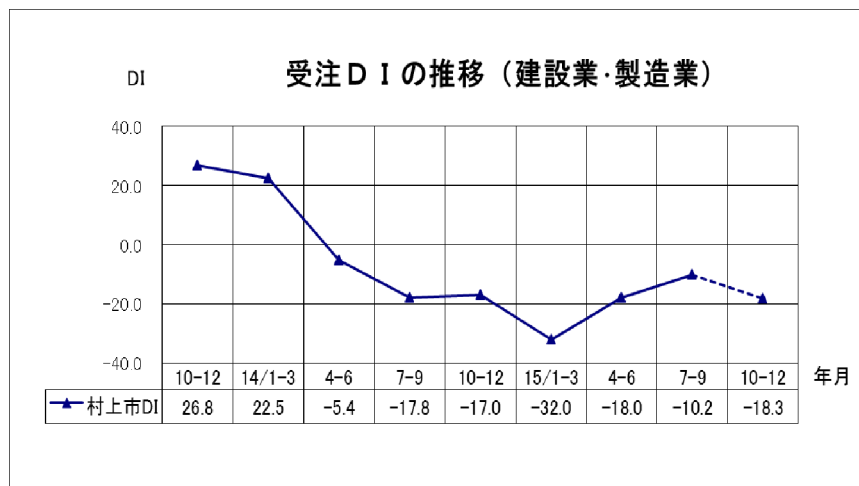
今期の業種別業況判断DIは、前期比で建設業がリフォーム工事の増加や消費税率10%を見据えた需要増加等で26.0ポイント、飲食・宿泊業は夏休みやシルバーウィーク等で客足が伸びたなどで49.9ポイントと、それぞれ上昇した。卸・小売業は売上不振、単価低迷等で15.9ポイント、製造業は受注減少や原材料値上げによる利益圧迫等で8.7ポイント、サービス業は季節的要因や人材不足等で10.6ポイント、それぞれ低下した。

来期のDIは、建設業が横這い、飲食・宿泊業が低下、それ以外の業種は上昇する見通しである。寄せられたコメントに、単価低迷(卸・小売業)、公共工事の受発注が少ない(建設業)、海外輸出に期待(製造業)、鮭料理・忘年会で忙しくなる(飲食・宿泊業)、人材不足(サービス業)等があった。



今期の売上DI(建設業除く)は前期比17.0ポイント低下し19.4となった。前期における今期予測よりも13.6ポイント下回り、前年同期比でも4.2ポイント下回った。全国DIは、前期と横這いの20.5となった。

来期については、14.4ポイント上昇し5.0となる見通し。全国DIも、1.7ポイント上昇し18.8となる見通しである。

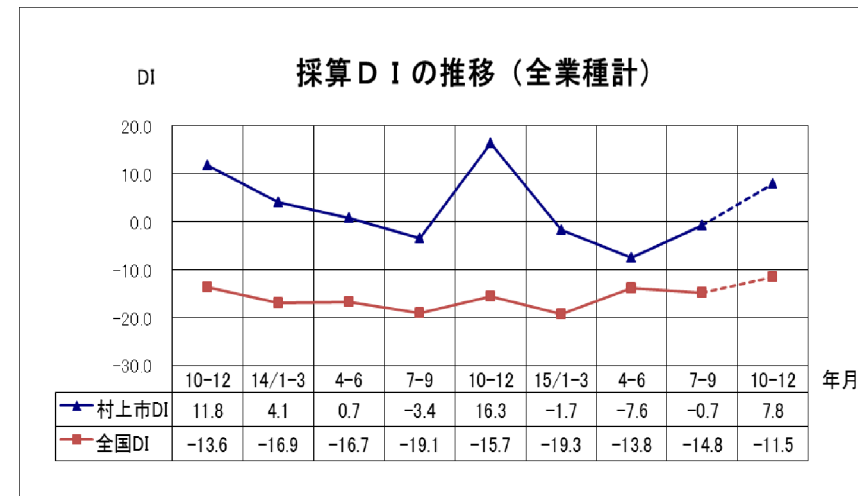


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期比7.8ポイント上昇し、10.2となった。上昇は2期連続で、前期における今期予測よりも3.8ポイント上回り、前年同期比でも7.6ポイント上回った。

来期については、8.1ポイント低下し18.3となる見通し。

DI内訳

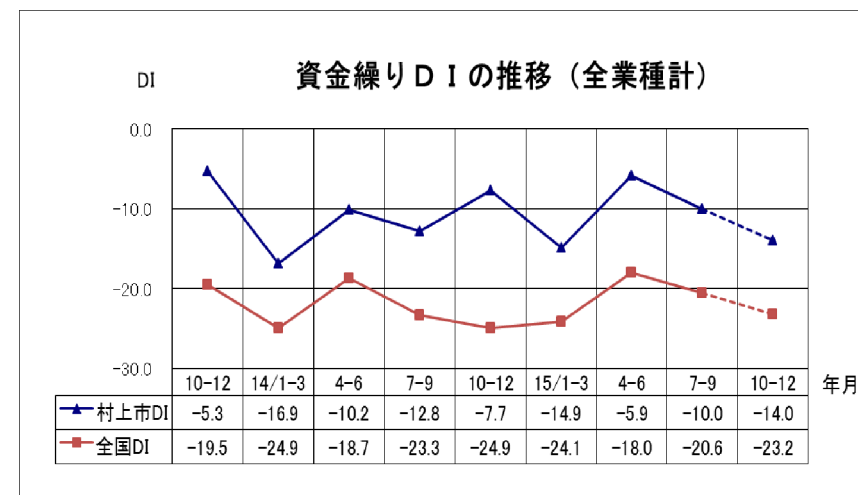
	前期	今期	来期
建設業	57.7	38.5	46.2
製造業	26.1	35.0	20.0



今期の採算DI(全業種計)は、前期比6.9ポイント上昇し0.7となった。前期における今期予測より3.5ポイント上回り、前年同期比でも2.7ポイント上回った。

全国DIは、前期比1.0ポイント低下し14.8となった。前年同期実績と比べると2期連続で上回っている。

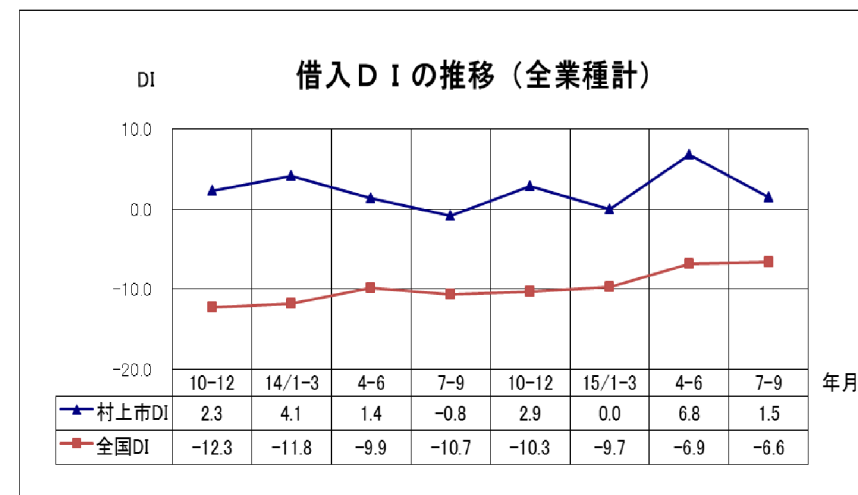
来期については、8.5ポイント更に上昇し7.8となる見通し。全国DIも3.3ポイント改善し、11.5となる見通しである。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期に比べ4.1ポイント低下し10.0となった。前期における今期予測より1.6ポイント下回ったが、前年同期比では2.8ポイント上回った。ここ2年間、一進一退が続いている。

全国DIは、前期比2.6ポイント低下し20.6となった。

来期については、更に4ポイント低下し14.0となる見通し。全国DIも更に2.6ポイント低下し23.2となる見通しである。



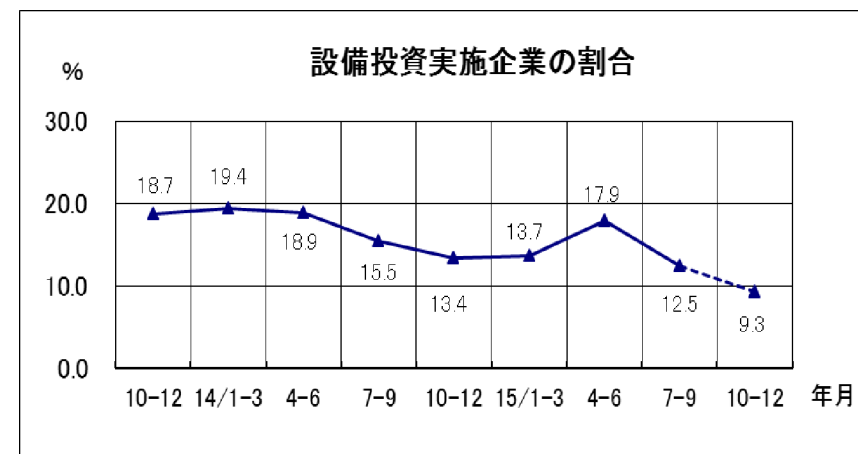
今期の借入DI(全業種計)は、前期に比べ5.3ポイント低下し、1.5となった。

内訳は以下の通り

「容易になった」
前期 7.6% 今期 3.8%

「変わらない」
前期 42.0% 今期 43.5%

「難しくなった」
前期 0.8% 今期 2.3%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期比5.4ポイント低下し12.5%となった。ここ2年余りでは最も低い水準である。前年同期と比べると3.0ポイント下回っている。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、更に3.2ポイント低下し9.3%となる見通しで、調査開始以来、最低水準となる見通しである。